

論 說 (その二)

産業・物価等

インフレーション下の農村

昭和23・1・1

一、序 論

終戦後工業は戦災甚大にして戦前に比して約三割の生産しか維持して居らず、一方農業は戦災も蒙らず、その生産は約八割を維持して居り而も所謂農村インフレで農村は富んでゐると一般に云はれてゐる。

又一方に於て最近昭和二十一年九月末日の組合金融協会の全国農村の金融事情調査(第一表、第二表参照)を基礎として所謂農村インフレは当らない、農村は僅か全国平均で一百万の預金を持ち而も千五百円位の負債をもつて居る状態であり、それに対して戦時中よりの掠奪農法による生産機構の悪化、例へば地力の消耗、農機具の破損、肥料の不足、家畜の減少等を挙げて此等の事実が到底一百万位の預金では償へずとしてインフレが農業にとつて有利であつたと云ふ論に反対

第一表 全国農村の金融事情(昭和二十一年九月末現在)

	戸数(戸)	預貯金現在見込高(円)
地 主	一三三、七八八	三、六一一、六六〇、一七五
自 作	一、一五〇、一二九	九、〇三三、一四〇、九一一
自 小 作	一、四五二、九七四	八、二四一、三四一、五五六

インフレーション下の農村

し、むしろ農業はその犠牲者だとするものもある。

一体農業生産の条件及び農村の実体は戦後如何になつてゐるものであらうか。

二、インフレーションが農村に与へた好影響

(一) 負債の減少

我が国農村は、明治以来、商工業の資本主義的發展に取り残され、その極度の零細農経営による低生産性は工業の高度の生産性に圧倒され、両者の間にはシエーレを生じ、農家経済は均衡を得る事なく、常に非生産的な負債に苦しめられたのは周知の事実であつた。

然して支那事変より今次大戦、更に敗戦後の経済混乱、それと共に発生した戦時インフレーション、戦後の高度のインフレーションは、農業者に名目的なものにしてる資金を擱ませ、所得を増大させ、特に永年の日本農業特有の負債を預貯金をもつて置き換へた事は特筆される事実である。即ち明治以来の日本農業の負債は明治十二年二億、明治四十五年の七億より漸次増大し、昭和七年は約四十五億、昭和十年には中小農者の負債のみで四十億と著しく増大した。そこで大体五十億位の負債をもつて事変に突入したと見るべきであらう。而もこの負債は大部分は非農業的消費負債であつた。斯くの如く永年莫大な負債に苦しんだ中小農のみじめな生活に就ては幾多語られ、論ぜられ来た処である。

然るに第一表第二表の如く昭和二十一年九月末日現在の組合金融協会の調査によれば負債は僅か十五億に減少してゐる。而も預貯金三百六十億、手持現金見込は九十億、両者合すれば実に四百五十億となつてゐる。農家一戸当りの額にすれば僅か一万円位であり、而も手持現金に等しい位の負債もあると云はれるが、兎に角、永年の莫大な負債は完全に預貯金をもつて置き換へられた訳である。

(組合金融協会、農村金融研究会調)

	手持現金見込(円)	有債戸数	負債総額(円)
地 主	六四一、一九七、二二七	三四、五七二	一三〇、五七〇、八九五
自 作	一、九一一、八一〇、一九七	一八八、一三八	四二九、一七九、七一五
自 小 作	二、二〇三、七八五、四四三	二六七、一六六	二八八、八〇六、六九六

小	作	一、一九九、六〇九	四、五八六、五二四、〇四六	一、五九一、八五一、四一〇	二一七、八二六	二四七、三九三、四五一
合	計	四、〇四〇、五九〇	二五、四六二、六六六、六八八	六、三四八、六四四、二七七	七〇七、七〇二	一、〇九五、九五〇、七五七

第二表 農村金融事情の變遷

昭和三十七年 七月末	調査戸数		有債戸数割合		一戸当負債額		一戸当動産額		一戸当手現金	
	戸	%	円	%	円	%	円	%	円	%
昭和二十一年 九月末	調査戸数	四、二〇九	六、五三三	六・一〇	八〇三	九一二	二七九	五一・六	四四七	六四七
	有債戸数割合	五二・三	六一・〇	五七・八	四三〇	三六八	六三	三一・七	二八三	三、三二六
	一戸当負債額	一、〇六四	八〇三	四三〇	三六八	六三	三一・七	二八三	三、三二六	一、三三七、八七八
	一戸当動産額	一、七五八	九一二	三六八	六三	三一・七	二八三	三、三二六	一、三三七、八七八	四、〇四〇、五九〇戸
	一戸当手現金	一、六六二	一、五一六	一、三二六	二、六九五	一、五七一				
昭和二十一年 九月末	調査戸数	一、一五〇、二二九	一、四五二、九七四	一、一九九、六〇九	一、三三七、八七八	四、〇四〇、五九〇戸	一、一七・五%	一、五四八円	六、三〇一円	一、五七一円
	有債戸数割合	一六・三	一八・三	一八・一	一四・五	一七・五%				
	一戸当負債額	二、二八一	一、〇八一	一、一三五	三、七七六	一、五四八円	六、三〇一円	一、五七一円		
	一戸当預貯金	七、八四五	五、六七二	三、八二三	一五、一八二					
	一戸当手現金	一、六六二	一、五一六	一、三二六	二、六九五	一、五七一				

(註)

この表の農家数は総農家戸数の七〇%であるから、これより逆算して全農家につきみるに二十一年九月末に於ける預貯金額は三六、三七五百万円、手持現金は九、〇六九百万円、負債は一、五六五百万円である。これは本局の二十一年五月末に於て銀行券の約半分百七十五億円が農漁村にあると云ふ推定とは余りにもか
け離れた数字である。即若しその様な保有率があるとすれば二十一年九月の発行券高六百四十四億円に対して三百億円の手持がある事になるにも拘らず、本調査
によれば農村には九十億円の手持現金を保有するに過ぎない。尚参考にとの二十一年九月同様方法の調査によれば漁村は手持現金十二億円、預貯金は三十三億
円、農山漁村全部の預貯金総高五百四十三億円、手持現金は百三十六億円、負債総額は二十二億円となつてゐる。

次に第二表より平均一戸当りの数字をみれば預貯金、手持現金の何れに於ても地主は遙に多く、以下自作、自作、小作の順に低下してゐる。負債について
は有債戸数割合は地主、自作が低い、有債戸数一戸当り負債額は此等が最も多い。

更にこの数字を十七年当時と対比してみるに農家の全動産(預貯金及手持現金)は自作農で昭和十七年の二千万円弱から、二十一年九月に二千万円強となつてゐる
が、小作になると四百円弱から六千円強になつたに過ぎない。而も負債ある戸数の割合は十七年には半数以上であるのが、二〇%位に減少してゐるが、一戸当り
の負債額は逆に倍額に増加してゐる。従つて動産が増加したといつても預貯金で五、六千円、手持現金で僅か千円台に過ぎず、それも手持現金と同額に近い負債
を抱へてゐるのである。

然しながら兎に角その永年の負債を預貯金をもつて完全に置き換へ得た事は特筆に値する事実であらねばならぬ。

(一) 農村資金の膨脹

次にこの間に於ける預貯金の増大をみる。出来得れば農民の預貯金を、都会生活者の預金と比較してみたいが、これは充分な資料がなく、正確には不可能であるので、先づ次の表にある如き方法をとつてみた。

第三表に示す如く、銀行預金と農業会系統機関の昭和十二年よりの預貯金増加

第三表 預貯金増加状況

昭和十二年二月	銀行預金		農林中金		都道府県農業会		市町村農業会	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
昭和十二年二月	一五、七四六(一〇〇)		一一三(一〇〇)					
一三年二月	一九、一一七	一八五						
一四年二月	二五、〇九〇	二七九						
一五年二月	三一、一八九	三七七						
一六年二月	三七、八〇一	一、〇一四						
一七年二月	四六、五六九	一、八六六						
一八年二月	五六、三二八	三、五一九						
一九年二月	七七、九二六(四九四)	六、五二八(五、三〇〇)						
二〇年二月	一一九、八二九(七五五)	一三、一二四(一三、〇五六)						
二一年二月	一四四、八六九(九二〇)	二〇、〇二六(一六、四〇〇)						
二二年 三月	一四八、六四四(九五〇)	一九、九二六(一六、〇九〇)						

勿論この銀行預金の中には農業者の預金も含まれてゐる訳であるが、農業会系統機関は農業者のみである故如何に農業者の預金が増加したかが判明しやう。兎に角この間に於て農民はそれが名目的なものであるにせよ都会人に比して遙に多量の貨幣を擱んだ事は事実である。而も農民は過去からの習慣で現金を手持する傾向ある事を考へれば、戦時中も開売りによる金銭収入はその多くが、タ

の割合をみると銀行預金は十九年末に四・九四倍であるが農林中金は実に五十三倍になつてゐる。更に二十二年三月に於ては銀行預金は九・五倍であるのに中金は百六十倍となつてゐる。

同様に都道府県、市町村両農業会は各々二十九倍、六倍となつてゐる。

更に大きな金額を農民は擱んだと見ねばなるまい。次により総括的に農村資金全体の状態をみてみる。昭和十二年事変の始まつた時の六十七億の農村資金は昭和十九年末には実に四百十二億と戦争開始時の六倍強になつて居る。(第四表参照)

第四表

昭和一二年末	預貯金		有価証券		現金	計
	金額	増加率	金額	増加率		
昭和一二年末	一、三三三(一〇〇)		一、八三三(一〇〇)		一、三三三(一〇〇)	六、七〇七(一〇〇)
	農業会		株式			
	銀行		公債			
	郵便局					
			掛金			
			保險			

インフレーション下の農村

昭和一三年末	昭和一四年末	昭和一五年末	昭和一六年末	昭和一七年末	昭和一八年末	昭和一九年末
一、八二六 (一三三)	二、五七四 (一九三)	三、四六八 (二六〇)	四、三三二 (三二七)	五、八四三 (四三九)	八、三九二 (六三〇)	八、七六八 (七五八)
一、四〇〇 (一一四)	一、八九三 (一五四)	二、四〇三 (一九六)	二、九三五 (三三九)	三、四九五 (二八四)	四、六〇七 (三七五)	五、二六三 (四二八)
二、一五三 (一一七)	二、四二七 (一三三)	三、一六一 (二七六)	三、八二五 (二二二)	五、一一七 (二八五)	七、二八九 (四〇六)	九、九九九 (五五七)
九八一 (一一三)	一、一三三 (二二九)	一、三二〇 (二五一)	一、六〇九 (一八五)	一、九五〇 (二二五)	二、五二五 (二九二)	二、九二七 (三三七)
六一五 (二二三)	六九二 (三三八)	九三三 (二八六)	一、三二七 (二四五)	一、五一一 (三〇二)	一、八四二 (三六八)	一、八四二 (三六八)
一、二二五 (一三八)	一、五九三 (一八〇)	一、八一七 (二〇五)	(一)	三、一三九 (三五五)	四、〇〇三 (四五二)	六、一六六 (六九七)
五三〇 (九六四)	九一 (二六五)	(一)	(一)	一、〇七五 (三七七)	一、八〇四 (三三八)	六、三二七 (一、一四九)
八、七三〇 (一三〇)	一〇、三九二 (一五五)	一一、七六九 (一九〇)	一五、九八四 (三三八)	二二、一三〇 (三四五)	三〇、四六二 (四五四)	四一、二八二 (六一六)

(註) 一、現金欄の昭和一五、一六年はマイナスになつてゐるが、これは年間を通じての計算上からなるだけで、絶対的に現金がなくなつたわけではない。
二、勸銀調査より作成す。

其後更に第一第二表でみた如く二十一年九月末の調べでは預貯金、手持現金で約五百億に近い数字が出て居り、一戸当り約一万円(全国平均)に近い。二十一年末に於てはこれより判断して大体千億位農村に資金があつたと見てよいであらう。この莫大な資金が農村の収入が支出より大なる為形成せられた事は勿論であるが、戦時中食糧増産を急務とし、あらゆる国家補助政策が施され、又戦時統制経済は次第に強化され、集荷統制より生産統制に迄進展し農民は国家の命ずる

儘に生産し、供出し、農民の供出代金はその儘農業会貯金口座に振替られ、それが国債その他の有価証券に投資(強制的に)されたこと、一方工業の軍需生産への狂奔は、農業生産資材の供給を不充分ならしめ農村出費を減少せしめたこと等當時の事態が必然的に農業収入をその支出より大ならしむる結果となつたことは注意される必要がある。

そこで先づ戦時中の農村収入(自給部分を含む)をみれば第五表の如くなる。

第五表

(単位 百万円)

昭和一二一年	昭和一三年	昭和一四年	昭和一五年
三、九六八 (一〇〇)	四、一二九 (二〇四)	六、〇五〇 (一五二)	六、三二五 (一五九)
三、五八一 (一〇〇)	四、五九〇 (二二八)	四、九五六 (一三三八)	五、三六八 (一五〇)
四二 (一〇)	六九 (一六)	六三 (一五)	七七 (一八)
三三七 (一〇〇)	四〇三 (一一三)	四一六 (一二七)	六七一 (二〇五)
一四八 (一〇〇)	一八三 (一一〇)	二二九 (一五五)	三〇三 (二〇五)
八、〇六六 (一〇〇)	九、三七四 (一一六)	一、七二四 (一四五)	一、七三三 (一五八)

計

昭和	一六年	一七年	一八年	一九年
五、六五七	九、三七二	九、六五〇	一、一四〇	八二九
(一四二)	(二六二)	(二六九)	(一三六)	(二五四)
六、二四六	九、六五〇	一、一四〇	一、〇一四	五八六
(一五五)	(二六九)	(三三四)	(三三〇)	(三九〇)
六、六三八	一、二三四〇	一、四四四	一、四八八	六五〇
(一六七)	(三四五)	(三四三)	(四五五)	(四四二)
七、〇一五	一、四四一六	一、六四四	一、七七〇	一、三三二
(一七五)	(四〇三)	(三九〇)	(五四一)	(九〇〇)
				一、四七九
				(一、〇〇〇)
				二、四八七
				(三〇七)

(註) 勸銀調査

然しこの表の農業収入の数字(昭和十五年以降の分)は修正農林生産指数(昭和二十二年八月)と日本農業年鑑の農産物価格より作成した価格指数を用ひて計算したものであるが、明かに過小の様に思へる。何故ならばそれは使用した農産物価指数が公定に余程傾いて居り、従つて關利得の分が過小とならざるを得ないからである。而して同様勸銀で物量的変動を加味して労務者飲食費指数を用ひて行つた調査も殆んど同様な数字が出てゐる始末であり、これを更に如何に補正するか、その資料と方法がないので本論にても一応之に依つて行くこととする。然し乍ら實際は之より多いことは確実であつて、殊に昭和十九年度は百億程度と見るべきと思ふ。昭和二十年の収入は勸銀で行つたものでも三百億になつてゐる關係上十九年は当然百億程度と見ねばなるまい。又労賃収入は恐らく今少し大きいと見なければなるまい。これは戦時中の職工農家の問題であるが、明かに職工農家と表現されてないで家族構成員が働きに出てゐる場合があるが、これを摺む方法がないのでこの分が除かれてゐるのであり、而もこの種の形の労賃収入は相当多くあつたに違ひないのでこの数より増加する事は必然である。以上二つのものか

第六表 農村流入主食代金推定

区別	米	麦類	甘藷	馬鈴薯	雑穀
生産量	六七、〇〇〇千石	六、六四五千石	一四五、六〇〇万貫	四六、〇一九万貫	四、四六九千石
供出量	二八、〇六三	五、九〇九	六八、四四六	二一、七五〇	五〇〇
自由販売量	四、三九三	—	二七、九三〇	一〇、四三六	四九六
公定価	三〇〇円(石当り)	二三五円(貫当り)	五円(貫当り)	五円(貫当り)	二〇〇円(石当り)

インフレーション下の農村

ら考へても収入の総計は当然より多い事は疑ない処である。更に参考迄に昭和二十一年の農村の収入を第六表の様な方法で算定してみた。先づ第六表に農村に流入した主食代金推定を行つた。

即ち、二十一年産米を六千七百万石とする。政府発表は六千百万石であるからこの余剰分六百万石の約七割が關米になつたと推定する。この中には米の代替として藷類を供出し、米を自由販売した部分をも考慮に入れてゐる。麦は不作で収穫が少なかつたので供出の残りは全部自家用とした。表にある如く主食代金の推算のみで全国農家の取得した貨幣額は五百六十一億に達する。その他蔬菜、果実、繭、畜産物、林産物を、昭和十二年の農林統計から商品化率を推定し日銀卸売物価指数の上昇を參照して、主食以外の農林産物の販売額を推算してみると、第七表にある如く蔬菜二十一億、果実十二億、繭三十四億、畜産物二十七億、用材二十一億、木炭薪炭で十四億合計百三十億となる。そこで主食の推計と合して約七百億位の農産物収入があつたと見る事が出来よう。

闇 価 格	七、〇〇〇円(石当り)	四、〇〇〇円(石当り)
供 出 代 金	八、四一九百万円	一、三八八百万円
闇 販 売 額	三〇、七五一〇	一
合 計	三九、一七〇〇	一、三八八〇
総 計	五六、一六四〇	

(註) (一) 甘藷、馬鈴薯は農林省調、自由販売量は昭和十六年農林省統計の商品化率を参酌す。
(二) 雜穀も同様。

(三) 公定、闇価格は全国農業会調。

第七表 主食以外主要農林産物収入推計

区 別	昭和一〇年度	推定商品化	昭和一〇年	昭和二〇年
	生産 価 格	率	推定販売価格	推定 価 格
蔬 菜	二〇六、五四一 <small>千円</small>	五・五%	一〇六、三六九 <small>千円</small>	二、一二七 <small>百万円</small>
果 実	七七、五六六	六〇・〇	四六、五四〇	一、一六五
繭 産 物	三五〇、八六〇	九九・〇	三四七、三五一	三、四七四
畜 産 物	一九一、三一九	七〇・〇	一三三、九三三	二、六七八
用 材	一一三、八六九	九五・〇	一〇八、一七六	二、一六四
薪 材	九〇、八一五	三〇・〇	二七、二四五	五四五
木 炭	四〇、七九六	九〇・〇	二六、七一六	九一八
總 計				一三、〇七一

次に支出をみれば第八表の如し。

第八表

昭和一二年	農業経営費		家計費		債務償還	
	(単位 百万円)	計	(単位 百万円)	計	(単位 百万円)	計
昭和一二年	一、二七三	?	?	?	?	?
一三年	一、二六〇	四、七〇五	三	五、九六八	三	(一〇〇〇)
一四年	一、七八一	五、八六一	三三	七、六七五	三三	(二二八)
一五年	一、七七〇	七、一八七	二四	八、九八一	二四	(二五〇)

三〇円(食当り)	四〇円(食当り)	五、〇〇〇円(石当り)
三四二百万円	一〇九百万円	一二五百万円
八、三七九〇	四、一七四〇	二、四八〇〇
八、七二一〇	四、二八三〇	二、六〇五〇

昭和一六年	昭和一七年	昭和一八年	昭和一九年
一、七七五	一、六六五	一、四三六	一、〇五〇
(一三三)	(一三三)	(一三三)	(八二)
七、六五一	七、九八三	八、五九二	九、七三三
(一六三)	(一七〇)	(一八三)	(二〇七)
一〇	二	一三三	一〇
九、四三六	九、六五〇	一〇、〇五一	一〇、七九八
(一五八)	(一六二)	(一七〇)	(一八〇)

(註) 勸銀の調査より作成す。

そこで、この収入支出の両者を比較してみると次の如くなる(指数でとる)。

昭和一二年	昭和一三年	昭和一四年	昭和一五年	昭和一六年	昭和一七年	昭和一八年	昭和一九年
収入	一〇〇	一〇六	一〇五	一〇五	一〇三	一〇三	一〇七
支出	一〇〇	一〇八	一〇五	一〇五	一〇三	一〇三	一〇七
差 引	云	二	〇	〇	二	二	〇

当然収入が支出より多くなり、この差が先きにみた資金形成となつた訳である。農産物騰貴其他による名目的なものにしろ農村の収入は上昇一途を辿つてゐた事は事実である。

(三) 生活水準の向上

今迄見た農村資金の増大、収入の増加は必然的に農民の生活水準を向上させた。而も都会生活者と比較する時は著しいものがある。支出の表を見れば判明す

る如く家計費が最大の支出の要目になつてゐる。そこで今これを自給部分と購入部分に分けて生活費の内の自給部分については農林生産物価格指数を、購入部分

については農家家計用品価格指数を用ひて補正してみれば左の如し。

第九表

(単位 百万円)

昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年	昭和五年	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年	昭和二十年平均
四、七〇五(二〇〇)	五、八六一(二二五)	七、一八七(二五三)	七、六五一(二六三)	七、九八三(二七〇)	八、五九二(二八三)	九、七三八(二〇七)	一〇、六三六	八、七一六	一〇、七三三	一一、九二九	一三、〇八二	一四、五三二	一六、一八八	一九、四一四	二二、二〇七	二八、三五八	三三、〇七二	三九、四四八	四七、七七二	五三、〇三五	五八、九六三	九〇、〇〇〇
一、八八二	二、三四四	二、八七五	三、〇六〇	三、一九三	三、四三七	三、八九五	一〇、〇〇五	九、六五二	一一、三五七	一二、四〇四	一二、五七八	一三、四三〇	一四、〇七六	一四、三七〇	一六、一六〇	一七、一四五	一八、二八〇	一八、二八八	一七、二八九	一六、八〇一	一四、八二二	八、八九二
一〇〇	一二六・三	一五〇・八	一四八・八	一五三・一	一六一・三	一八一・六	一〇、〇〇五	九、六五二	一一、三五七	一二、四〇四	一二、五七八	一三、四三〇	一四、〇七六	一四、三七〇	一六、一六〇	一七、一四五	一八、二八〇	一八、二八八	一七、二八九	一六、八〇一	一四、八二二	八、八九二
一、八八二	一、八五六	一、九〇六	二、〇五六	二、〇八六	二、一三一	二、一四五	一〇、〇〇五	九、六五二	一一、三五七	一二、四〇四	一二、五七八	一三、四三〇	一四、〇七六	一四、三七〇	一六、一六〇	一七、一四五	一八、二八〇	一八、二八八	一七、二八九	一六、八〇一	一四、八二二	八、八九二
二、八二三	三、五一七	四、三二二	四、五九一	四、七九〇	五、一五五	五、八四三	六四、四五〇	六五、三六六	六六、二九六	六七、二三八	六八、一九四	六九、二五四	七〇、二五八	七一、二五二	七二、二二二	七二、八七五	七三、一一四	七四、一六七	七五、一一四	七六、四六四	七三、四五六	七一、九九六
一〇〇	一二一・五	一五八・五	一六七・三	一八一・〇	二〇三・三	二四六・四	一〇、〇〇五	九、六五二	一一、三五七	一二、四〇四	一二、五七八	一三、四三〇	一四、〇七六	一四、三七〇	一六、一六〇	一七、一四五	一八、二八〇	一八、二八八	一七、二八九	一六、八〇一	一四、八二二	八、八九二
二、八二三	二、八九五	二、七二一	二、七四四	二、六四六	二、五三六	二、三七一	六四、四五〇	六五、三六六	六六、二九六	六七、二三八	六八、一九四	六九、二五四	七〇、二五八	七一、二五二	七二、二二二	七二、八七五	七三、一一四	七四、一六七	七五、一一四	七六、四六四	七三、四五六	七一、九九六
四、七〇五(二〇〇)	四、七五一(二〇二)	四、六二七(一九七)	四、八〇〇(二〇二)	四、七三三(二〇一)	四、六六七(九九)	四、五一六(九七)	六四、四五〇	六五、三六六	六六、二九六	六七、二三八	六八、一九四	六九、二五四	七〇、二五八	七一、二五二	七二、二二二	七二、八七五	七三、一一四	七四、一六七	七五、一一四	七六、四六四	七三、四五六	七一、九九六

これによれば農家の生活は実質的には殆んど変化がない様に思へる。この間國民の生活水準は極度に低下してゐるのであるから相対的に農民の生活水準が上つた事は事実である。

即ちインフレーションの進展と同時に工業の縮小再生産による物資不足は著しく國民所得の実質価値は甚だしい減少を来して居り一人当所得は最高昭和十六年の二百四十六円から二十二年四月には実に七十六円と低下してゐる。これに對して農民の生活程度が殆んど無変化であるのは一般國民の中で非常によい事を物語るものである(第十表(註)四参照)。國民所得、同修正値、一人当所得を左表に示せば次の如し(第十表)。

第十表 國民所得

昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年	昭和二十年平均
一二、五〇三	一二、六二七	一一、四三四	一一、五二〇	一二、五〇三	一二、六二七	一一、四三四	一一、五二〇	一二、五〇三	一二、五〇三
九、〇一四	八、八四二	八、六六二	八、九五〇	九、〇一四	八、八四二	八、六六二	八、九五〇	九、〇一四	九、〇一四
六〇、五二一	六一、三一六	六一、一一二	六一、九三八	六〇、五二一	六一、三一六	六一、一一二	六一、九三八	六〇、五二一	六〇、五二一
一四八	一四四	一三九	一四二	一四八	一四四	一三九	一四二	一四八	一四八
二、八二三	二、八九五	二、七二一	二、七四四	二、八二三	二、八九五	二、七二一	二、七四四	二、八二三	二、八二三
四、七〇五(二〇〇)	四、七五一(二〇二)	四、六二七(一九七)	四、八〇〇(二〇二)	四、七〇五(二〇〇)	四、七五一(二〇二)	四、六二七(一九七)	四、八〇〇(二〇二)	四、七〇五(二〇〇)	四、七〇五(二〇〇)

インフレーション下の農村

昭和二年平均 三〇〇、〇〇〇 六、二七四 七三、一一四 八五

二年四月 五二〇、〇〇〇 六、〇二〇 七八、二三六 七六

(註) 一、国民所得の昭和十四年迄は内閣統計局推定、昭和十五年以降は大蔵省推定、但し昭和二十二年は同年度予算編成の資料として大蔵省の発表せるもの(追加予算を考慮せず)。

二、昭和二十二年の修正値は同年四月に於ける実効価格指数により換算す。

三、内地人口は総理府統計局発表のもの、但し昭和二十二年は経済安定本部推定とす。

四、昭和二十二年四月に於ける農民も含めて一人当所得七十六円と云ふものは、昭和五十九年の円価値にて修正したものであるから、当時の米価石当り三十円位とすれば、一人一年間に約一石米を食ふので大体主食費が五〇%を占めてゐる事になり昭和十六年の二百四十八円の時は一〇%少しの比重である事を考へればエンゲルの法則より考へても一般消費者の生活が如何に悲惨か容易に判明しよう。

第十一表 白米の実効価格

期 間	公 定			開			平 均		
	単 価	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額
昭和二十一年									
七月一日—七月十四日	二・〇〇	〇・五三〇	一・〇五	五・一六五	二・四五	一・二六・六一	四二・八九	二・九八	一・二七・六六
七月十五日—七月二十八日	二・〇二	〇・〇七八	〇・一六	五・二五九	一・五二	八〇・〇六	五〇・一三	一・六〇	八〇・二二
七月二十九日—八月十一日	一・九七	〇・〇二七	〇・〇五	五・三七八	一・三四	七二・八四	五二・七八	一・三六	七一・九〇
八月十二日—八月二十五日	一・九七	〇・〇五二	〇・一〇	五・二八一	一・三一	六九・〇三	五〇・八一	一・三六	六九・一四
八月二十六日—八月八日	一・九七	〇・〇五〇	〇・〇九	四・九二〇	一・五一	七四・〇一	四七・六九	一・五五	七四・一一
九月九日—九月二十二日	二・〇〇	〇・〇二五	〇・〇五	五・一七五	一・六一	七二・八八	四四・〇四	一・六三	七一・九三
九月二十三日—十月六日	二・〇〇	一・一九	二・三八	三・二七八	一・六九	五五・三七	二〇・〇四	二・八八	五七・七五
十月七日—十月二十日	二・〇〇	四・九八	九・九七	三・九三七	二・六六	一〇五・一二	一六・七八	六・八六	一一五・〇九
十月二十一日—十一月三日	二・六九	六・一三	一六・四八	三・七九六	二・一九	八三・七五	一一・九八	八・三二	九九・七三
十一月四日—十一月十七日	三・六二	一一・八三	四二・〇九	三・七一〇	一・一五	四二・七八	六・六一	一一・八四	八四・八六
十一月十八日—十二月一日	三・六〇	八・七〇	三一・三一	三・七八八	一・〇七	四〇・二六	七・三三	九・七六	七一・五七
十二月二日—十二月十五日	三・六〇	一〇・七〇	三八・五四	三・五〇五	一・四五	五〇・九七	七・三六	一一・一六	八九・五〇
十二月十六日—十二月二十九日	三・六〇	一一・五一	四一・四三	三・九〇二	一・八二	七〇・九四	八・四三	一一・三三	一一二・三七
十二月三十日—二十二年一月十二日	三・六〇	一二・〇〇	四三・一九	四・〇三二	一・一五	四六・四三	六・八二	一一・三五	八九・六三

更に生活費の内自給部分が増加し、購入部分が減少してゐる。これは農民が食生活以外は都会人同様低下したが食生活では贅沢になつた事を物語つてゐる。敗戦後の食糧の絶対不足の現状に於ては食糧を自給する農民は都市生活者より食生活に於ては遙に向上してゐるのは事実である。主食の開買ひのない事、そして今迄麦飯を食つてゐた彼等が当然の事とは云へ白米を食べてゐる事実は往時に比して彼等の生活水準は如何に向上してゐるか、そのみでも判明しよう。特に都会生活者に比する時著しいものがある。試みに都市生活者の主食(白米)の実効価格調査をみればその主食の開の為に如何に多くの金額が支払はれざるを得ないか明瞭である。(第十一表参照)

昭和二十二年

一月十三日	一月二十六日	三月六〇	七・一二	二五・六三	四〇・九三	一・四四	五八・六四	九・八五	八・五五	八四・二七
一月二十七日	二月九日	三・六〇	九・一二	三二・八二	四三・一二	二・〇七	八九・一九	一〇・九一	一一・一八	一一二・〇一
二月十日	二月二十三日	三・六〇	八・八五	三一・八六	四二・〇〇	二・一一	八九・三七	一一・〇七	一〇・九五	一一一・三三
二月二十四日	三月九日	三・六〇	一一・一二	四三・六四	四五・〇〇	二・三七	一〇六・三〇	一〇・三五	一四・四九	一四九・九四
三月十日	三月二十三日	三・六〇	五・二二	一八・七九	三五・六〇	二・四五	八七・一一	一三・八二	七・六六	一〇五・九〇
三月二十四日	四月六日	三・六〇	三・二一	一一・五六	四二・八三	二・三九	一〇二・二六	二〇・三二	三・六〇	一一三・八二
四月七日	四月二十日	三・六〇	一一・一三	四〇・〇七	三八・三二	一九二	一一二・一一	一一・六六	一一・〇五	一五二・一八
四月二十一日	五月四日	三・六〇	一一・八三	四二・六一	五九・三五	一・四八	八八・一一	九・八二	一一・三二	一一三・〇七二
五月五日	五月十八日	三・六〇	一・七三	六・二三	六二・三一	一・八八	一一七・三一	三四・二二	三・六一	一二三・五四
五月十九日	六月一日	三・六〇	二・一六	七・七九	六九・四〇	三・一一	二一五・八九	四二・四〇	五・二八	一二三・六八
六月二日	六月十五日	三・六〇	三・九五	一四・二〇	一一二・七四	三・一九	二五二・五三	三七・三七	七・一四	二六六・七三
六月十六日	六月三十日	三・六〇	三・三一	一一・九〇	一二七・六六	三・八九	三四九・〇〇	五〇・一一	七・二〇	三六〇・九〇

(註) 一、本表は白米だけの実効価格を取つて見た。総理府統計局消費者価格調査による。

二、以上の表にみる如く、二十一年七月一日より十四日迄の期間に国民は公定で〇・五三疋を一円五銭、間で二・四五疋を百二十六円六十一銭、又二十二年六月十六日より六月三十日の間には公定で三・三一疋を十一円九十銭、間で三・八九疋を三百四十九円、といふ金額を白米購入の為に払はざるを得なくなつてゐる。如何に間接依存度が多く、又その為に莫大な支出を行はざるを得ないか明白になる。

免に角、戦時中よりのインフレーションが農村に与へた好影響として農民を永年の負債から開放し多額の預貯金を擱ませ、都会人に比して生活程度も向上し、戦災も蒙らず、生産も工業に比したら非常に優位にあり戦後の経済秩序の混乱及び食糧の絶対不足により、農民は莫大な闇利潤を得てゐると云はれる事であらう。勿論外見上は確かにそう見えるし又それが真実な場合もある事は争へぬ。然し乍ら戦時中より農村に如何にしてその莫大な資金が形成されて行つたか農業生産機構は如何になつてゐるか検討してみねば、以上の事が全面的に真実であるか、或は又資本の喰つぶしによる即ち農業自らを犠牲にした上に擱んだ名目的な貨幣であるのか判明せぬであらう。

三、インフレーションの農村に与へた悪影響

(一) 現今我が国農村の二つの類型について

以上見て来た資金を検討する前に戦争末期よりの日本農村について一言注意せ

インフレーション下の農村

ねばならぬのは日本の農村に於て全国平均の数字のみでは結論の出来ない様な甚だ困難な事情が内在してゐることである。即ち現在の日本の農村に於ては単作地帯殊に米単作地帯(秋田、新潟等の如く)と都会周辺の蔬菜米作等を為す農村及び果樹等の特産物を有する農村の間には甚だしい相異が見受けられる。所謂単作地帯は如何にしても不利であり、供出を厳に責められれば代替供出物を買はねばならぬ。而もその場合農業会より借金をして代替供出物を買つてゐる事実を我々は見落す事は出来ない。斯る処は生産設備も戦時中よりの破損の儘で補充のついてゐない事は明かである。又一方都会近郊や蔬菜地帯、又地方に於ても特殊生産物(例へば林檎、ミカン等)のある農村は周知の如く、相当な闇太りである。斯る地方は肥料も闇で投入し地方も回復し、農機具も整へ、家屋の手入れ迄出来てゐる。この二つは全く異つた扱ひをせねばならぬ程のものであらう。然し之迄の所農村に関する総ての数字は甚だしい相異のある両者を區別せず全体として集計し

平均してゐるのであり、従つて之を基礎として議論を進めることは実は甚だ危険な事と云はねばならない。但し現在の所之を明確に区別した数字は急には得られないから一応全国的な数字を使用するが常に此の明かに異つた二つの類型があるといふことだけは銘記しておく必要がある。

(二) 戦時中及び戦後の農村資金の実体

前節に於て農村は莫大な資金を擱んだ事を見たが、一体この資金は実質的にどうなのか、又それが如何に用ひられてゐるか、以下簡単に述べてみる。先づ第一にインフレーションの進展と共に貨幣の価値は下落する。そこでこの資金を補正して実質価値を出して見る。(第十二表参照)

第十二表

昭和十二年	農村資金		補正額
	農村資金	実効価格指数	
昭和十二年	六,七〇七(一〇〇)	一〇〇・〇	六,七〇七(一〇〇)
十三年	八,七〇〇(一〇〇)	一〇六・〇	八,三〇〇(三三)
十四年	一〇,三三三(一五五)	一三三・〇	八,九三三(三七)
十五年	一三,七六九(一九〇)	一四六・〇	九,〇〇四(三三)
十六年	一五,九六四(二三八)	一五九・〇	九,八六二(四九)
十七年	三三,一三〇(三四五)	二〇四・〇	一三,二五八(六九)
十八年	三〇,四三三(四五四)	二三三・〇	一六,五三三(九五)
十九年	四一,二二三(六二六)	二九四・〇	一六,五三三(〇九)
二十一年	一〇〇,〇〇〇(一,五〇〇)	四,六六九・〇	三,一〇〇(三三)

(註) 実効価格指数は公定に關を勘案して推定したものである。

これによれば実質価値の増加は二倍に過ぎない。この後の貨幣価値の下落はより急速に而も激しいので恐らく実質価値はグット減少してゐると思はれる。二十一年九月の組合金融協会の調査から判断して二十一年末に仮りに農村に千億の資金があつたとしても実効価格指数は十二年を一〇〇とすれば二十一年末に於ては四、六六九位であるから換算すると二十一億となり昭和十二年の三分の一になつてゐる。

而もこの預貯金の内多くは戦時中農民をして強制的に公債の消化に用ひられ又

相当量が有価証券に投資されてゐる。即ち昭和十九年には農林中金の余裕金の九八%迄が国債有価証券に投資されてゐた。十九年、二十年、二十一年も九〇%台を下つてゐない。(第十三表参照)

第十三表 農林中金の余裕金手持り有価証券の推移 (単位 千円)

昭和年月	余裕金	有価証券 %	内国債 %	其他証券 %
七・六	七五,三〇三	五九,七七七	七・四	八四・〇
七・七	八七,一四四	六〇,〇五九	七〇・五	五三,六八六
七・八	一六八,一三三	一三〇,五七八	八・二	七三,七九二
七・九	二五,四五七	二〇八,七九三	二八,〇七三	六・三
八・〇	二九四,三三三	二五九,九四一	八六・三	一六六,五七九
八・一	九四五,七二一	八九,三三三	四四・二	四五五,九二二
八・二	一,七八四,一六四	一,七三三,四八六	八〇・四	九一九,四七六
八・三	三,四六七,二四四	三,三九三,三五五	九七・七	三,一七二,七四三
八・四	六,二四〇,四三七	六,一三三,五九八	九八・一	三,〇〇五,三三九
八・五	一〇,三三三,一五五	九,九一七,二〇四	九七・一	三,二八三,八六一
八・六	一三,七六九,一九〇	一三,一七六,〇〇一	九五・三	二,〇四二,四二五
八・七	一五,九六四,二三八	一五,四七五,五三〇	九五・五	一,一七二,七四三

斯くの如くその資金の大部分が農業再生産の爲には殆んど全く用ひられず有価証券に当てられてゐる事は戦後、軍事補償打ち切りにより、その運命は明瞭であらう。

第十四表 戦時補償打ち切りによる農業系系統損失予想(推定) (単位 千円)

農 林 中 金	予 想 損 失 額	補 填 可 能 額	要 補 償 額
農 業 会	二,〇四二,二八五	九五,一三三	一,九四七,一五二
市町村農業会	一,九三三,四七三	一九〇,八八一	一,七四二,五九二
計	八三八,八九〇	五〇三,二六八	三三五,六二二
	四,八一四,六四八	七八九,二八二	四,〇二五,三六六

(註) 農林中央金庫調、G・H・Qへ提出のもの。

農民が負債を償還し而も莫大な資金を擱んだ如く見えるが実はそれは名目的な貨幣の量であり実質的には僅か二倍程度であり、而もそれは敗戦による軍需補償打ち切りと共に相当部分は消え去るべき運命のものである。

(三) 農村収入の分析

次に先きにみた莫大な農村収入(前掲第五表参照)は如何にして形成されたかを検討する。

第十五表 昭和八—一〇年基準とした修正農林水産生産指数

	昭和八—一〇年基準とした修正農林水産生産指数									
	昭和十二年	一三年	一四年	一五年	一六年	一七年	一八年	一九年	二〇年	
総合指数	一〇九・八 (二〇〇)	一〇六・六 (九八)	一〇七・九 (九九)	一一〇・五 (二〇二)	一〇三・一 (九四)	一〇四・一 (九五)	九八・七 (九二)	八八・〇 (八〇)	六一・三 (五六)	
農業産産	一〇八・九 (二〇〇)	一〇四・九 (九六)	一一四・〇 (二〇六)	一〇六・九 (九八)	九三・四 (八六)	九八・四 (九〇)	九三・三 (八五)	八二・四 (七六)	五八・二 (五三)	
畜産	一一三・四 (二〇〇)	一一四・六 (二〇一・八)	一一八・八 (二〇二・五)	一二一・四 (二〇七)	一〇一・一 (八九)	八〇・一 (七二)	七六・二 (六七)	三七・七 (三七・五)	二二・一 (一九・六)	
水産	一〇六・〇 (二〇〇)	一〇一・四 (九六)	一一四・四 (二〇四)	一一〇・〇 (九六)	一二七・〇 (二二〇)	一二三・四 (二二三)	一一四・五 (二〇八)	九一・五 (八六)	六五・二 (六一)	
林産	一一六・三 (二〇〇)	一二三・八 (二〇六)	一二五・九 (二一八)	一四七・二 (二二七)	一七〇・二 (二四六)	一二九・七 (二二〇)	一一三・五 (二一一)	一一八・〇 (二二〇)	九・六 (八・三)	

(註) 一、二十二年八月の修正指数である。
 二、農産、畜産、の両生産にこれで見ると十六年以降急激に低下してある。水産、林産が戦前相当程度の生産を維持して居たが総合指数の如き結果が得られる。
 三、農産物は全く価格騰貴によりて収入が増大した事はこの生産指数によつても明瞭であらう。

又この農業収入の数字を農林生産物価格指数(全国農業会調)によつて修正し

てみると次の如くなる。

	昭和八—一〇年基準とした修正農林水産生産指数									
	昭和十二年	一三年	一四年	一五年	一六年	一七年	一八年	一九年		
農業収入	三、九六八 (二〇〇)	四、二一五 (二〇四)	六、〇五〇 (二五二)	六、三二五 (二五九)	五、六五七 (二四二)	六、三四六 (二五五)	六、六三八 (二六七)	七、〇一五 (二七七)		
物価指数	一〇〇・〇	一〇八・九	一三七・五	一六四・二	一六二・〇	一六六・七	一七五・七	一九七・八		
補正金額	三、九六八 (二〇〇)	三、七九二 (九六)	四、四〇〇 (一一一)	三、八四六 (九七)	三、四九〇 (八八)	三、七四〇 (九四)	三、七八〇 (九五)	三、五四〇 (八九)		

これによれば農業収入は十二年を一〇〇として十九年には八九と相当な減少を示してゐる。即ち実質価値で云へば増大処分減少してゐる事になる。尤も先きに指摘した如くこの収入が名目的には実際に比し過小であるとしても余程増加せねば実質的に増大する処まででは行かない。

(四) 労賃収入の増大

インフレーション下の農村

(四) 農産物価格の騰貴による。

農業収入の増加は全く農産物の価格の騰貴にもとづくもので、生産量は十六年頃より急激に減退してゐる。(第十五表参照)

収入の項で労賃収入の増加が非常に著しい事が目につく、而も昭和十六年以降は農業収入より多くなり、農村最大の収入源となつてゐる。莫大な農村資金はこの労賃収入により形成されたとも過言ではあるまい。この他の収入はさして重要でない。

然しながらこの多大の労賃収入は労賃の上昇の故ではなく、労働の増加に基

く方が大きいと見なければならぬ。例へば戦時中の職工農家(戸主でなくとも、家族構成員中の何人かが職工である農家は明かに職工農とは表現されぬがその数は非常に多く、働き手のある農家は殆んど総てこの範疇に入つたと見るべきである)の増加を含む兼業農家の増加は昭和十二年総農家戸数に対して二五%から十六年には五八%に、更に十八年には六五%になつてゐる。戦局が悪化するに従ひ工場疎開は甚だしく、全国農村より殆んど自転車通勤可能の範囲に工場が散在し前述の様な職工農家の増加は実に著しかった。斯くの如く完全離村を行はないう職工農家の形で労賃を稼いだ事はその労賃が都会出身の労働者の労賃よりも遙に低く、飯米程度の農耕を続けねば生活出来ず当然労働力の再生産費は大部分農業の負担とならざるを得なかつた如き程度の収入であつた。明かに農村を搾取してゐた事にならう。そこで労賃による資金の形成は労賃が労働力の価値をはるかに上廻る高賃銀の故ではなく、逆に低賃銀の故であつたと見ねばなるまい。従つて斯様な労賃で資金が形成された反面には当然労働力の莫大な流出が行はれたのである。この事は農業生産力の低下と縮小再生

第十七表

	昭和十二年	十三年	一四年	一五年	一六年	一七年	一八年	一九年
補助金	110(100)	126(80)	39(195)	91(455)	310(1,200)	350(1,750)	99(495)	1,051(5,255)
軍事扶助年金恩給	318(100)	267(130)	190(148)	331(266)	266(108)	304(121)	333(267)	429(335)
計	428(100)	393(124)	229(155)	422(105)	576(366)	654(442)	1,331(900)	1,480(1,000)

斯くの如く、補助金は事変当初は僅かであつたが、事変進展と共に食糧問題が次第に急迫して来るに従つて急激に増大して来てゐる。この傾向は終戦後の食糧事情により愈々激しくなり、二十一年度に於ては米の価格差補給金のみで六十三億に上つてゐる様な始末である。

以上農村資金を形成した収入の面を検討してみたが、農業収入の増加は戦時中の縮小再生産と資本の喰ひつぶしによる生産の非常な低下にも拘らず、農産物の高騰によるものであり実質価値は相当に減少してゐる。そこで名目的な農村資金

産に愈々拍車をかけたのは必然である。農業収入の最大部分である労賃収入は云ひかへれば農村資金の殆んど全部は全く農業の荒廃と云ふ大きな犠牲を支払ひながら形成されたものと云はねばならない。而も戦後に於ては斯る労賃収入は殆んどなくなつたと見ねばならない。それは終戦後兼業農家の激減した事によつても判明しよう。十九年三百四十六万戸が二十一年には二百六十万戸になつてゐる。然しながら戦争の進行中に於ては、戦時インフレーションの進展と同時に農業を犠牲として侵略戦争が横行されるのは世界各国共通の現象である事は云ふまでもない処である。

(ハ) 政府交附金の増加

次に大きな収入増加は政府交附金であらう。これは軍事扶助金、恩賜金等と、増産奨励金の如きものがあるが、両方共戦争の進行と比例して増大し、収入の表(第五表)にある如く、十九年には十四億に達してゐる。

(単位 百万円)

は農業外の労賃収入と政府の交附金に於てもたらされたものであり、資本の喰ひつぶしと農業の荒廃と云ふ大きな生産機構の犠牲に応じ形成されたものと見るべきであらう。

(四) 農業経営費の減少、掠奪農法の強行(農村支出の表第八表参照)

農村支出の項目の中に、先づ第一に注目すべきは農業経営費は十四、五年頃を境として価格変動を補正しない其儘の数字でさへ減少してゐる。而もこれを農業用品価格指数で補正してみれば次の如くなる。

第十八表

農業経営費 価格指数 補正 (単位 百万円)

昭和十二年	一、二七三(一〇〇)	一〇〇	一、二七三(一〇〇)
十三年	一、二六〇(九九)	一〇七九(八五)	
十四年	一、七八一(一四〇)	一、二八六(一〇一)	
十五年	一、七七〇(一三九)	九五〇(七五)	
十六年	一、七七五(一三九)	九八二(七七)	
十七年	一、六六五(一三一)	八七九(六九)	
十八年	一、四三六(一一三)	二〇一・四	七三九(五八)
十九年	一、〇五〇(八二)	二〇一・四	五二一(四一)

斯くの如く昭和十九年に於ては戦前の半分以下に減少してゐる。この補正による極度の減少は明らかに生産資材の価格騰貴よりもむしろ供給減少によつてゐる。試みに肥料をとつてみても硫酸、石灰窒素の窒素肥料その他総ての肥料は十八年から急に生産消費共に下向して居り、その推移下表の如し。(第十九表参照)

第十九表

昭和十二年を一〇〇とせる肥料消費高指数

昭和十二年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
十三年	一一一	九九	七五	六九	一一八	一一六			
十四年	一〇三	七五	九二	六三	一五〇	一〇〇			
十五年	一一〇	七八	九九	四六	七三	七四			
十六年	一二九	九〇	八二	二六	八五	四七			
十七年	一〇八	七一	四〇	一〇・四	七五	三七			
十八年	八七	五八	四二	九・二	五七	一四・三			
十九年	六九	五七	八	九・六	五八	一四・三			
二十年	二四	二七	〇・八	三・七	三二	三・七			
二十一年	四六	一	一四	二九	一	三・九			

第二十表 主要農機具生産数量

昭和十二年

精麦機台	二,〇〇〇	二,一〇〇	二,六〇〇	三,一〇〇	一,七〇〇	七〇〇	六〇〇	一,九〇	三,一〇	三,一〇〇
葉打機台	一四,〇〇〇	一五,〇〇〇	一八,〇〇〇	一〇,〇〇〇	八,五〇〇	八,三〇〇	四,〇〇〇	四,二〇〇	二,三〇〇	五,三〇〇
葉切機台	七九,〇〇〇	八〇,〇〇〇	八七,〇〇〇	七〇,〇〇〇	七三,〇〇〇	七〇,〇〇〇	六六,〇〇〇	三六,〇〇〇	一一,〇〇〇	五,〇〇〇
製蔗機台	二九,〇〇〇	二四,〇〇〇	四一,〇〇〇	五四,〇〇〇	四六,〇〇〇	三三,〇〇〇	一九,〇〇〇	一三,〇〇〇	五,五〇〇	一,三〇〇
粉摺機台	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,六〇〇	三,三〇〇	三,一〇〇	四,〇〇〇	六,六〇〇	四,五〇〇	二,〇〇〇	八,四〇〇
精米機台	三,三〇〇	三,〇〇〇	三,五〇〇	三,三〇〇	三,一〇〇	一五,六〇〇	一三,〇〇〇	四,五〇〇	一,六〇〇	九,四〇〇
繩仕上機台	〇,一〇〇	〇,一〇〇	〇,一五〇	〇,一四〇	〇,一五〇	一,三〇〇	八四〇	四五〇	〇,四〇〇	三,四〇〇
犁丁	三三,〇〇〇	一七,五〇〇	三三,〇〇〇							
ホク丁	二九,〇〇〇	二九,〇〇〇	三四,〇〇〇	二四,〇〇〇	三三,〇〇〇	三〇,〇〇〇	二四,〇〇〇	一四,〇〇〇	五,三〇〇	二九,〇〇〇
脱穀機台	三〇,〇〇〇	三三,〇〇〇	三三,〇〇〇	一九,五〇〇	一六,四〇〇	一四,五〇〇	一〇,七〇〇	七,九〇〇	四,〇〇〇	一六,一〇〇
水田除草機丁	四九,〇〇〇	四九,〇〇〇	四九,〇〇〇	四九,〇〇〇	三六,四〇〇	三七,五〇〇	三六,〇〇〇	三四,〇〇〇	一九,七〇〇	三三,七〇〇

インフレーション下の農村

機 種	台 数	昭和二十年	昭和二十一年	昭和二十二年
鋸 丁	1,040,000	996,000	1,080,000	1,065,000
鋸 千丁	17,236	18,255	18,355	18,227
水田中耕除草機 丁	133,000	155,000	136,000	148,000
製 繩 機 台	141,000	141,000	110,000	110,000
噴 霧 機 個	35,000	33,000	15,000	18,000
播 種 機 台	10,700	11,200	13,000	14,000

兎に角終戦迄は生産資材の欠乏は非常なものであり、而も農業生産の減少が余り目立たなかつたのは、その生産が地力、農具、家畜等を掠奪的に消耗する事によつて行はれて来たからに外ならない。尚家畜頭数農地面積の変動を示せば第二十一表、第二十二表の如し。

第二十一表 総耕地面積

(単位町)

年 次	総 数	田	畑
昭和五年	五,九二五,九九三	三,〇四〇,二三〇	二,八八五,七六三
〃 六 年	五,九五四,一三七	三,〇二一,九〇七	二,九三三,二〇〇
〃 七 年	五,九九三,〇三六	三,〇二九,九三五	二,九六三,一〇一
〃 八 年	六,〇三八,七六四	三,〇三五,六三八	二,八〇三,一三六
〃 九 年	六,〇三七,六四五	三,〇二八,四四〇	二,八四九,二〇六
〃 十 年	六,〇五六,七五三	三,〇二九,三五五	二,八三九,四〇二
〃 十一年	六,〇八五,八八六	三,〇二七,六八五	二,八六八,二〇一
〃 十二年	六,〇九八,四三五	三,〇二七,九二八	二,八八〇,五〇六
〃 十三年	六,〇七八,二八二	三,〇二八,二五四	二,八七〇,〇三六
〃 十四年	六,〇七九,二四六	三,〇二九,二九八	二,八六九,九四八
〃 十五年	六,〇七五,五〇二	三,〇二六,五七五	二,八四八,九二六
〃 十六年	六,〇五六,六五五	三,〇二〇,七三二	二,八三五,九三三
〃 十七年	六,〇三八,二九九	三,〇一九,六八七	二,八三九,五五二
〃 十八年	五,九八二,六八三	三,〇一七,四六八	二,八〇五,二二五
〃 十九年	五,八四三,八三五	三,〇一三,四〇九	二,七〇六,四〇六

第二十二表 家畜頭数

(註) 農林省調査に拠る

年 次	牛	馬	豚	鶏
昭和十二年	一,八五五,七六〇頭	一,二〇三,七三二頭	一,〇八八,一八七頭	五二,二六五,八三羽
〃 十三年	一,八四四,二六一	一,一四三,九〇七	一,〇四〇,四七九	四八,三九五,四五三
〃 十四年	一,九六七,三四	一,一六七,四五八	一,〇六九,七三三	四九,九八〇,三八五
〃 十五年	二,〇六四,三五五	一,一八九,五五〇	七九七,八三〇	四五,二三五,三七七
〃 十六年	二,一八八,七四三	一,二二六,三九〇	七六〇,八三三	三六,四七六,〇一三
〃 十七年	二,四〇〇,〇二二	一,二〇七,八〇九	五五五,六三三	三〇,二〇〇,五六八
〃 十八年	二,四四四,六六三	一,二三三,〇四四	四四四,二九八	三三,四七三,四三七
〃 十九年	二,三二八,七四五	一,二二〇,九二九	三〇三,四七〇	—
〃 二十年	二,〇〇八,〇一六	一,〇八五,八八一	九二,四三三	—

(註) 農林省調査に拠る

戦後に於ても生産資材の供給状況は前述の肥料、農具の生産にも表はされてゐる如く余り好転してゐない。而も戦後の経済混乱は農業生産に於ても闇による生産消費に対する依存度が少からず、その間による物交その他により生産資材等を得らるゝ農村農家(都会近郊蔬菜、果樹等の地帯)と全然左様な事が出来ない農村農家(米単作地帯)とにハ

ツキリ分れてゐる事は注意すべきである。従つて戦後も依然戦時末期に於ける如き掠奪生産を続行してゐる地方と然らずして闇により此等を補つて余りある地方が明確に分れてゐる。

然し総体としてみるなら今迄みた如く戦時中より生産資材の供給なく経営費は減少一途を辿り、農業生産は全くの掠奪農法によらざるを得なかつた事が判明しよう。

(四) 農業所得の分析

次に農業収入から農業経営費を差引いて純粹の農業所得を出しこれと家計費を比較してみる。

第二十三表

(單位 百万円)

年	農業所得		家計費と農業所得の差引	
	家計費(1)	差引(2)	(2)/(1)	農業所得十補助金の差引
昭和十三年	二、八六九	四、七〇五	(-) 一、八三六	三九・〇%
十四年	四、三六九	五、八六一	(-) 一、五九二	三七・三
十五年	四、五四五	七、一七七	(-) 二、四六二	三六・八
十六年	三、八八二	七、五五二	(-) 三、七六九	四九・三
十七年	四、五八一	七、九三三	(-) 三、四〇二	四三・六
十八年	五、二〇二	八、五九二	(-) 三、三九〇	三九・四
十九年	五、九五五	九、七三六	(-) 三、七八一	三九・七

これによれば農業所得は家計費を補ふ事も不可能で三―五割位の赤字を出してゐる事になる。然し先きに述べた如く、農業収入が過小に見積られて居り従つて所得も同様過小であるから實際は之程大きな赤字が出るとは考へられず恐らく一、二割の赤字と見るのが妥当であらう。然し兎に角純粹の農業所得は意外に少く家計費と比較した場合には赤字が出る程度のものである事は事実であらう。我が国の様な過小農に於ては所得は生産者にその労賃部分を支払ふに過ぎない事は当然の事であるが、その労賃すら価値通りに支払れてゐるや否や疑問である。そ

インフレーション下の農村

ここで補助金により埋め合せをせんとしてゐるが補助金を加へてみて尚家計費をカバー出来るか否か不明である(この表では出来ない数字が出てゐる)。これは戦後に於ても變りないのではなからうか、数字がないので正確に掴むことは出来ない。農民は資金の表でみた如く金持ちになりながら而も政府の莫大な財政支出を受けながら尚その生産性を高め得ない我が国過小農業の矛盾は注目されてよいであらう。

四、戦後に於けるインフレーションの悪化と農村

戦後のインフレは愈々悪化し経済は乱脈となつた。或る農村は愈々紙幣を把み又或る農村は愈々ミゼラブルになつて来た。が兎も角全体としてみれば前述の様に名目的に莫大な資金が入つた事は事実である。而して此等の資金が積極的に農業再生産の為に機能を果さねばならぬものであるが終戦後未だそうだとは思へない。而もこの資金が積極的に資本として働く為には少くとも、(イ)先づ生産資材が工業の回復により充分に生産され供給されて資金が生産資本に転化可能である事、(ロ)次にこの場合に斯る資金の資本への転化が農民に有利な価格関係に於て行はれる事、この二つが必要にして十分な条件である。

先づ第一の点は、先述の通り工業は終戦後二ヶ年を経た今日に於てもインフレの進展と逆比例して未だ回復せず生産指数は依然として三〇%位の処を横這ひしてゐる状態である。それ故に農業の生産資材(肥料、農具、作業衣等)の供給は第十九表にもある如く甚だ不充分であり、工業の縮小化(インフレが激しくなればそれだけ縮小する)は益々この傾向を強めるであらう。そこでインフレの激化は農業をそれだけ掠奪生産化するであらう。而してそれにも拘らず名目的な農業所得は増加する事は必然であるが、それはくひつぷした資本の残骸なのである故此等の資金は生産的ではなく、又現今の状態にては生産的にはなり得ない事になる。

次に第二の農産物価格と農業用生産資材の価格関係であるが全国農業会調査により昭和十二年以降に於ける両者の関係を示せば次の如くなる。

第二十四表 昭和十二年を一〇〇とせる価格指数(農家庭先価格)

	昭和十二年		一三年	一四年	一五年	一六年	一七年	一八年	一九年
	平均	均							
農林生産物	一〇〇	一〇八・九	一三三・五	一六四・二	一六二・〇	一六六・七	一七五・七	一九七・八	一九七・八
農業用品	一〇〇	一一六・八	一三八・五	一八六・四	一八〇・八	一八九・四	一九四・四	二〇一・四	二〇一・四
家計用品	一〇〇	一一〇・〇	一四五・八	一九〇・二	二〇〇・七	二二七・二	二四四・〇	二九五・七	二九五・七

即ち十九年に於て農産物一九七・八に対して農業用品の二〇一・四家計用品二九五・七とシエールは相当大である。本表に於ては十九年迄で終戦後の数字は出てゐないが、敗戦により工業は徹底的に破壊せられ、その生産は戦前の二割から三割台を出でず、現在に到つても尚その程度で生産は横バイになつて了つてゐる。一方農業生産は戦災も蒙らずその生産機構の悪条件にも拘らず、天候に恵まれ、又農民の努力により戦前の六、七割見当は維持してゐる(二十年は例外的に五割程度に低下したが)。そこで敗戦後に於てはシエールが出るのは当然の事と云はねばならない。即ち終戦後の物価関係をみると、二十一年三月の新公定価格は十二年を一〇〇として農産物一、〇三九、農業用品一、八二五、家計用品一、二七九となる。開価格の方は全国農業会の調査を基としてみると、二十一年三月に於ては農産物は九、七四〇、農業用資材九、九八〇、家計用品は一七、三〇〇と云ふ指数が得られる。これを例へば農家が、その農産物の八割を公定で販

売し、二割を開で売り又農業用品家計用品を三割を公定で七割を開で買ふとすれば農産物は二、七七五、農業用資材は七、五四二、家計用品は一二、一八三となりシエールは突に大きく出て来る。

第二十五表

(註) 「(一)此処に挙げた指数は昭和十二年を一〇〇とした農家庭先価格の指数と十七年を一〇〇とした開物価指数(両者共全国農業会調)の両者を取り、十七年頃迄は開は殆んど問題にならなかつたとして十七年以降の開指数を一年ズラシテ十三年規準の指数に連繋したものである。多少問題たらざるを得ない。(二)又この開指数は二十品目の単純算術平均である事によつても問題はあつたのである。」

第二十五表

	昭和十七年		十八年	十九年	二十年	二十一年	二十二年六月迄平均
	平均	均					
米 (粳米)	一〇〇	一〇〇	四七七	七六一	三、六〇四	一〇、一四三	一四、一〇七
農産物総合指数 (二〇品目)	一〇〇	一〇〇	三三七	六九四	一、一三二	五、九一〇	一〇、一三八
硫 安	一〇〇	一〇〇	(五五・六)	(一一、一四五)	(三、五二七)	(九、七五一)	(一六、七七七)
農業資材総合指数 (二〇品目)	一〇〇	一〇〇	一九二	一〇二	四、五二二	二二、五七三	三〇、七九八
塩	一〇〇	一〇〇	(四九九)	(一、一八〇)	(二、〇五八)	(一〇、〇六〇)	(一五、一三四)
家計用品総合指数 (二〇品目)	一〇〇	一〇〇	四八四	一二五	四、四〇九	一〇、九〇八	二八、九五六
	(一八五)	(一八五)	(八九五)	(二、三一四)	(八、一五六)	(二〇、一七九)	(五三、五六八)

(註) 左側のカッコ内の数字は昭和十三年を一〇〇として換算した指数

これで見れば、農家の最も大きな開売りの対象たる米は総合指数よりも少しは上廻つてゐるが大差ない。然し硫酸にしる、塩にしる農家の最も必要とする物資は総合指数より何倍か高騰してゐる事が分る。これを考慮すれば前出の二十一年三月のシエーレは実質的には更にズット増大するものと見ねばなるまい。

斯くの如くシエーレが大きく出て来るが、単にシエーレが出ることから直ちに農民が安く売つて高く買ふ事になるから農家経済は苦しくなると云ひ切るののは軽率の様に思はれる。何となれば戦後の工業生産に比して農業生産の優位なる事即ち生産量の問題、及び農家が食糧自給の爲めに自給経済による部分が少なくないと云ふこと等を考へれば、シエーレは或程度相殺されると考へざるを得ない。然しながら前にみた如き大きなシエーレの出る事は以上の二つの事を考慮しても尚農家に価格関係が有利となると考へられない。当然農家の経済は苦しくならざるを得ないであらう。従つて資金の資本への転化も有利に行はれない様に見える。斯る状態の下に於てはその生産程度を低くする事以外に資金の蓄積の方法はない事になる。又農村の資金も容易に農業再生産の爲の資本に転化されないと云へる訳である。

五、結 論

以上見て来た如く現在の農村の生産機構は単作米地帯と都会近郊蔬菜、果樹地帯とで甚だしい差異があり一括して論ずる事は出来ないが總体としてみる時はやはり農業は犠牲となり、掠奪農法を強行しながら、その名目的な資金に幻惑されてゐる。而も敗戦による工業の徹底的破壊は主食を最も大きな生産資本とせしめ、この食糧の不足が工業生産を低下せしめ、工業生産の低下が農業生産資材の供給を不充分ならしめ、農業生産機構を悪化して食糧の不足を起さしめる如く、戦後のインフレーション下に於ける農工の両生産は相互に完全な悪循環を為してインフレーション促進への拍車となつてゐる事を銘記せねばならぬ。

顧みるに明治時代の日本の資本主義の発達期に於て商工業の発展は云はば農業の犠牲に於て為し得て来たものである。即ち農業生産物殊に米を最も大きな生産資本として、工業に転化せしめ、又地租を政府の最も大きな財源として発展して来た。今や我が国が工業の徹底的な破壊により明治維新の状態に近くなつた今日そ

の経済の進展過程が明治時代の如く農業を犠牲として進展するのは当然である。唯地租は農地改革によりなくなつてゐるが、供出を丁度地租の一種と見る事が出来よう。又インフレーション期に於ても世界各国例外なく農業の犠牲に於て経済は再建されて行くのが常であり現在我が国に於ける農業の状態は何も驚ろくには当らない。むしろ当然の事と云へよう。然しながら、日本の農業の展開は多くの犠牲を負ひ乍らも結局は商工業を基盤として為し遂げられて来たのであり、日本農業の積極的推進力は農業内部には何ものもなかつた。恐らく将来も亦そうであらう。

即ち日本の商工業の発展のみが日本農業の推進力であり、之なくして日本農民は自給自足的な余剰生産物販売的な農業の中に安住し、解放された地主の所有地や低廉化された小作料、又最近よく云はれる農業近代化、機械化等も全く夢物語りの如く経営の零細化の圧力の前に消え去らざるを得ない。従つて日本の商工業の国際的進出なくしては日本農業は国際市場と深い繋りを持つ事はないであらう。かくて日本の農業生産機構大きくは日本農業そのものは今後商工業と関聯して如何にあるべきか、又貿易と農業更に大きくは食糧は自給すべきや輸入すべきや等の日本経済再建の根本問題は次の機会にゆずる事にして今回は農業生産、工業生産の両機構の悪循環がインフレーション促進の基礎になつてゐる事を指摘するに止めて擱筆する。(朝 倉)

(附 記)

本稿は、完全な物価指数が容易に得られぬ関係上重要な諸点に就ても議論の余地なしとしない。又戦後の二つの農村についても明確な数字を出してみたく思つてゐる。種々不備であるが、後日時間の許す限り明確なものとして全般に亘つて再検討致し度い。